



水柿議員

Q 市民サービス向上のため「ふるさと納税」を強化すべきでは

A 令和3年度から倍増している今後にも強力的に進めていく

【議員】市民サービスに直結するふるさと納税。本市で人気の返礼品は何か。

【財務部長】件数ベースで、1位が干し芋、2位が米、3位が梨の順。

【議員】境町の町長が就任直後、財政難を乗り越えるため収入を増やす施策に舵を切り、その一つがふるさと納税であり、市場調査を十分に先行、今では県内7年連続1位である。先日本市のヘリコプター遊覧の返礼品を目にしたが、市場調査をしたのか、または境町を参考にしたのか。

【財務部長】市場調査でも境町を参考にしたわけでも

なく事業者提案によるもの。

【議員】2022年発表のふるさと納税県内ランキング1位は境町の約49億円、本市は13億2497万円、人口規模約半分の下妻市は10億3700万円、一人当たり換算すると、本市は2700円、下妻市は9200円、そして境町は20万円を超えている。この状況をどう考えるか。

【市長】ふるさと納税は財政面で非常に役立つ財源であり、また、職員も一生懸命やってくれている。良い取組は参考としたい。

【財務部長】令和3年度から寄附額の増額に向け対策を強化し、令和2年度の2倍にすることができた。人口規模との関連は進んでいく。

他の質問
通学路の安全対策
友好都市
職員採用
ほか

Q 移住体験ツアー参加者への今後のフォローアップは？

A 継続的に情報を送ることが大切 市の支援策を様々な手段で届けていく



藤澤議員

【議員】現在、本市では転入が転出を上回っているが、その要因は、社会動態が6か月連続でプラスになってきている。これは合併以来初であり、「筑西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と考えている。

【議員】移住定住対策について、今年度の取組は、新型コロナウイルスの影響で見送っていた移住体験ツアーを3年ぶり2回開催した。1回目は「子育て移住体験ツアー」で8組、24名の参加があった。2回目には「ちくせいでいい」の参加があった。

【企画部長】15時間、27名の参加があった。

【議員】過去に実施したツアーより参加人数が増えているが、新たな取組はあったのか。

【企画部長】子育て世代や移住情報専門のサイトを活用するなど、ターゲットを絞った結果である。

【議員】実際に移住定住に繋がったのか。

【企画部長】今のところ、転入には至っていない。

【議員】移住体験ツアー参加者への今後のフォローアップは。

【企画部長】継続的に情報を送ることが大切だ。参加者の生活様式に合わせた市の支援策を届けていく。

他の質問
入札



体験ツアーの様子

全国的に広がる補聴器助成、 しっかり考え実施の決断を！

A 金額的にも限度があるが、アンケートを基に
来年度の予算で考える



國府田議員

【議員】 高齢者への補聴器購入の助成については、前回の答弁では、まだ全国的には浸透していかないというところであったが、その後急速に広がり、114の自治体で実施、新潟県では9割の市町村で実施している。本市の助成の考えは。

【保健福祉部長】 全国114自治体だが、県内では古河市だけでなく。引き続き県内自治体の動向に注視し、本市としても検討していく。

【議員】 古河市に続き本市が補聴器助成を実施し、先駆的役割を果たしてほしいがどうか。

【保健福祉部長】 今年度1月実施予定

他の質問
なんでも相談課の設置
原発事故を想定した那珂市からの避難受け入れ
生活道路の整備



【市長】 補聴器の助成は、非常に大切なことだと思っている。保健福祉部長に指示しており、アンケートを基に、その結果を基に来年度の予算を考えていきたい。

【議員】 前回は市長は、しっかり考えるとの答弁であるが、市民からは考えてからぜひ実行に移してもらいたいとの要望もあるが。

の介護予防・生活圏
域ニーズ調査におい
て、高齢者の補聴器
の質問を設け、需要
調査を予定している。
例えば10万円補助す
ること10万円以上
する補聴器を買い上
人がどれだけのいるか
実態をつかむことか
ら考える。

本市における小中学校の給食費無償化の現状は？

A 小中学校の給食無償化については、
近い将来実現していきたい



大嶋議員

他の質問
自主防災組織
通園バスの安全装置義務化
訪問型家庭教育支援



【議員】 最近の物価上昇により、市民生活は厳しさを増している。特に子育て世帯に厳しい。では、さらなる厳しさがある。日立市の施策の中には、限定的なものではあるが、小中学校の給食費無償化がある。今こそ子育て世帯に必要な支援と考えるがどうか。

【市長】 本市では現在、保護者の負担を増加させることなく、小中学生一人当たり月額1,500円の給食費負担軽減を行っている。これを継続していき、また水道を使用している市民や事業者の負担を軽減するたため、水道料金の減免も実施している。

【議員】 本市では今年度から小中学生一人当たりの給食費の助成額を従来の1,300円から2,000円の増額を行っている。今後も継続して安定的に保護者の皆様の負担軽減を図ることで、子育てしやすい環境づくりを進めていきたい。

【議員】 現在の物価上昇に對する支援策として、取りあえず3か月間の限定的無償化はできないか。

【市長】 現在の物価高騰で値上がりしている部分は現在の負担軽減で抑えているため、ご理解いただきたい。給食費の無償化については、近い将来したいと考えています。



石嶋議員

Q コロナ禍のもと、市民の暮らしを応援する施策は？

A 新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業を活用して支援していく

【議員】物価高の中だからこそ、社会保障や教育費の負担を軽減して、市民の暮らしを応援する地方自治体の役割が今こそ求められている。新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業の一つとして実施された第二弾のプレミアム付商品券の販売部数は、発行数3万6,000セットの内、3万4,759セットを販売、販売率は96.6%。

【議員】学校給食の食材費高騰に伴う保護者等負担軽減事業の内容は、【教育部長】市独自の事業として、小中学生1人当たり月額1,500円を、負担軽減し、保護者負担を増やすことなく学校給食の質と量を確保している。

【議員】物価高騰対策事業を実施しているが、この対策事業に該当しない市民も多くいる。市民から「消費税を5%にしてほしい」、「せめて食料品の消費税はなくしてほしい」との声をいただいている。コロナの影響が、まだ続く中、広く一律に効果があつた施策として、消費税5%減税が最も効果があると考えている。消費税の減税を県や国に対して求めていくことに、対する市長の考えは、消費税に関しては、いろいろな考え方があつた。現在の消費税制度に反対であるならば、要望書等を国に提出いただきたいと考える。

他の質問
新型コロナウイルス第8波への備え ほか

Q 明石市に学び 思い切った子育て支援を

A 学校給食無料化は 中学校からの段階的方法も考えられる



三浦議員

【議員】子育て先進地の明石市の市長が、参議院内閣委員会でも「こども家庭庁」に関する参考人として行った意見陳述が注目されている。内容は、「お金がない時ほど、子供にお金を使う、そうすると地域経済、お金が回り始める」などである。この意見陳述について、市長の考えを伺いたい。

【市長】世界標準的なことを、日本がやっていない、政府もしつかりしろという提言だと理解している。

【議員】明石市は、5つのゼロを掲げている。「こども医療費の無料化」、「第2子以降の保育料の完全無料化」。

【市長】水戸市長が同じく中学校の給食費を無料にする方針を出した。議員が提案した段階的な方法も考えられている。予算を含めて考えていきたい。

料化」など。本市にも似た施策があり、それほど見劣りしないが、だるまで言えれば目玉が必要だ。例えば、学校給食の無料化は、以前、鈴木聡元議員が提案したが、いつになつたか。無料化まで進むのか。明石市では、まず中学校から先行して無料にしたが、こういう段階的な方法はどうか。

他の質問
誰一人取り残さない緊急通報システム
簡易PCR検査事業の推進
介護認定と障害者控除対象者認定



Q 児童生徒の登下校時の地震対策は？

A 被害を最小限に食い止めることを念頭に、危機管理マニュアルを作成し、対応している



尾木議員

【議員】子供たちの地震対策として、登下校時、例えば一人で下校するとき、子供たちはどのようにすればいいのかを教えることが大事かと考えるが、本市においての取組は。

【教育部長】被害を最小限に食い止めることを念頭に、学校ごとに危機管理マニュアルを作成している。その中で、大規模地震が発生した場合の対応で、児童生徒が学校にいる場合、登下校時を想定した場合を規定している。登校時間に大規模な地震が発生した場合は、職員が校内や通路の巡視等を行い、安否を確認する。そして、確

実に保護者に引き渡すこと、保護者が不在の場合は学校で保護することを規定している。この危機管理マニュアルを順守し、安全対策の徹底を図っている。

【議員】

子供たちが自分自身の命を守るために、どういう行動をすればいいのかを具体的に教えることが大事と考えるが。

【教育部長】

原則としてまず帰宅することをお勧めしている。距離的なものもあるが、学校に近い場合は学校に戻って避難するように、安全教育を行っている。また、自宅が倒壊してしまいうケースも考えられるので、そういった場合にはどこに集まるのか家族で話し合っていたり、安全家族におけるなど、家族を進めている。

他の質問
HPVワクチン
ほか



増淵議員

Q 下館駅南地区の問題点と課題は？

A 経年劣化による危険箇所は順次補修、修繕を行い、拡幅については現場を精査し検討していく

【議員】下館駅南の区画整理事業は旧下館市から行つて約50年が経過した。現在の問題点や課題は。

【市長】

土地区画整理事業により桜やハナミズキが植栽され、長年、市民の皆様が目保養となつてきているが、経年により桜などは歩道に根を張つてしまひ、危険な状態の箇所もある。関係団体と相談しながら進めていきたい。

【議員】

一番の問題は歩道の問題だと考える。歩道に非常には強いため根が非常に強いため、に歩道が壊される。高齢者には非常に歩きづらいついことから、年に何人も転

ぶ方がいると聞いている。そういう状況の中で、歩道についての改修、拡幅や今後についてどう考えるか。

【土木部長】

破損等が見受けられる箇所については、順次補修、修繕を行つており、拡幅については、現場を精査し、部内協議を行つていく。桜については、令和2年度から伐採作業を順次行つている。満開の桜を楽しむにされている方もおられると思うが、安全安心な車道、歩道整備が最優先と考えており、今後関係団体と協議しながら進めている。



下館駅南の歩道

他の質問
公共交通機関の利用促進
ほかの都市との交流



榎戸議員

Q 市から関係団体に P T A改革を打診してはどうか

A 歴史や伝統も考慮しながら、調査・検討していく

【議員】

【教育長】

【議員】

【議員】 P T Aは時代の変化とともに変化をしてこなかった組織だと聞く。P T Aは保護者と学校の関係から、P T Aに不平不満があっても、声を上げにくいと考える。教育委員会がそういう現状を悟って、関係団体にP T A改革の働きかけをしてはどうか。

【教育長】 見直しも必要だと考えているが、コロナ禍の状況もあり、事業は精選され、会議も縮小傾向にあるので、状況を見ながら調査・提案をしていきたい。

【議員】 時代が変わり、共働き世帯が増加していく中でも、P T A

【教育長】

この考えはこれからのP T Aには必要になる。しかし、本市には「全ては子供たちへの幸せのために」を合い言葉に、P T Aと職員が子供たちのために一生懸命活動している学校もある。良いところは残しながら、見直すところは見直して進めていきたい。

【議員】 P T O、つまり、P T Aから組織から団体という考え、P T Aは学校の応援団であるという考えでも改革を行う事例もあるが、どう考えるか。



他の質問
多目的運動場

Q 条件を付けたタクシーチケット助成に対する考えは？

A 全庁的な取り決めや調査など、多角的な検討が必要



稲川議員

【議員】

【土木部長】

デマンドタクシーの「のり愛くん」は、公共バスでカバーできない細やかな部分を補っているというが、土曜日・日曜日の運行がなく、使い勝手が悪い。筑西市公共交通計画では、利便性の向上や利用者数の増加を図ることをしているが、改善までの間に、高齢者や希望者に対する、年齢制限と条件を付けてタクシチケットの助成を行えないか。

【土木部長】 現在、「のり愛くん」では、予約が取りにくいとの声や土曜日・日曜日にも運行してほしいとの声が多いことから、予

【保健福祉部長】

【議員】

約オペレーターの使用しやすさにより、交通として改善を図っていききたい。また、土曜日・日曜日の運行については、順次検討していく。

【保健福祉部長】 年齢制限かつ土曜日・日曜日のタクシチケット助成については、全庁的な取り決めや利用者への利便性を調査するなど、費用対効果を考慮し、多角的な検討が必要と考える。

【議員】 自治会単位での申請となつている移動スパーを必要ない箇所巡回できるような柔軟に対応できないか。

【保健福祉部長】 現在、2台の移動スパーで市内96か所を巡回しているが、範囲には限界がある。今後、業者との協議や台数を含め検討していく。

他の質問
観光行政
鳥獣被害対策

Q スマートインターチェンジについて、その後の進捗状況は

A 引き続き真岡市との話し合いを進めていく



真次議員

【議員】 スマートインターチェンジについて、以前から数名の議員が一般質問をしているが、その後の進捗状況は。

【市長】 以前にも答弁したとおり、真岡市のお力添えが必要不可欠である。これまで真岡市長にお願いしてきたところであり、今後も引き続き、実現に向け、働きかけを行っていききたい。

【議員】 本市は農業生産額の高い地域であり、スマートインターチェンジは、本市の農業の発展にもつながると考える。実現に向けて、本市と真岡市において、協議会の設置を行い、職員及

び議員同士の協議の場を設けてもらいたい。

【市長】 これを契機に議員の協力を得ながら、組織を設立し、議員同士の協議の場を設けていきたい。

【議員】 本市の活性化と夢のあるまちづくりのため、スマートインターチェンジは必要。本市がリーダーシップを取り、まず初めの一步を踏み出すためにも協議会を設置するべきでは。

【市長】 真岡市の土地にあたるため、真岡市長との話し合いを行っていききたい。進捗が、なかなか進まないのが現状である。議員の意見を肝に銘じて、今後も引き続き真岡市長との話し合いを進めていく。

他の質問
令和5年度の予算編成
学校給食費の無償化
もうかる農業



Q 地域発展の為に若者をどう取り込むのか

A 様々な政策をアピールして、若者をはじめ幅広い世代が筑西市に住み続けたいくなるよう環境整備に努めていく



鈴木議員

【議員】 地域の発展には若者が欠かせないことを示した第2次筑西市総合計画後期基本計画だが、若者をどのように取り込むのか。

【企画部長】 若者に本市の魅力を知ってもらうための戦略的PR活動や若者への様々な観点からの支援が重要。今後も若者が本市に住み続けたいくなるように取り組む。

【議員】 市内経済の活性化について、具体的にどのような考えでいるのか。

【経済部長】 農業・工業・商業の振興、企業の誘致、創業の支援の5つの課題に対する取組を行っている。市内外

からの集客により地域経済の活性化が図れるよう、商圏の拡大等につながるブランド力の強化や、新たな商品の開発、魅力ある店舗や商店づくり等の取組について、事業者、経済団体と連携・協力しながら進めていく。

【議員】 千葉県印西市では、世界的な企業が集まるデータセンターを誘致し若者が集まっている。自治体が率先して動き、地元が付加価値を創出していかなければならぬと思うが考えは。

【経済部長】 本市には製造業等を営む中小企業が多く、古くからものづくりが盛んなまちである。ことを活かすといった取組など、若者の就労支援や地域経済の発展につながる取組等について、検討していく。

他の質問
「8050問題」とワ
ンストップサービス
ほか



秋山議員

Q まちの活性化、発展につながる新たなイベントは？

A 新たなイベントは重要であるが、4大まつりはじめ既存イベントを再開し、活性化を図る

【議員】
 下館祇園まつりや大相撲筑西場所、そして大迫力の花火大会など、感染力対策を行って今年度開催する。このほか、市では様々なイベントが行われているが、さらに市民老若男女が喜び、まちの活性化、発展につながるようなイベント等を発案しているかどうか。【経済部長】
 今年度は3年ぶりに4大まつりに位置づけられており、下館祇園まつり、あけのびまつり、フェスティバルが実行委員会の努力により、無事開催することができた。また、10月には新たにちくせい花火大会を盛大に開催で

他の質問
 子育て支援
 ほか



きたことは、コロナ禍での閉塞感を打破し、市民の皆様が喜んでいただけたものかと考えている。【議員】
 しながら、どすこいペアや小栗判官まつりのように、子供たちが関わると余儀なくされている。新たなイベントを創出する。【議員】
 し、市民の皆さんに、関わりをいただく。【議員】
 とは、市内の経済活性化に資する上で、変有意義である。【議員】
 え、市を代表する4大まつりを始め、年中行事のさくら祭りや下館盆踊り大会など、市民の皆さんが楽しんで観光イベントを開催し、地域の活性化を図っていききたい。

Q もうかる農業へ！道の駅グランテラス筑西での大袋米の販売は？

A 出荷者、購入者にとってよりよい方法を模索していく



田中議員

【議員】
 米の出荷価格と店頭販売価格のギャップは大きく、生産者が自ら価格設定を行うことが、もうかる農業へつながると考えらる。現在、道の駅グランテラス筑西では、米を5キロなど少量で販売している。これを一般家庭向けに30キロの大袋で販売できないか。【議員】
 【議員】
 道の駅では、売上げの一部を販売手数料とする委託販売形式をとっている。卸売業者が介入する一般的な出荷と比較する。【議員】
 と中間マージンが少なく、出荷者の利益のため、出荷者の利益に、30キロの大袋の現在のメイン購入層の

他の質問
 公民館の在り方
 いじめ問題

【議員】
 であるシニア層にとっては持ち運びにくく、自宅での取り扱いは難しい。また、陳列棚が狭いことなどから、開業当初から取扱っていない。しかし、市内の米生産者の利益向上、消費者の利益向上、消費拡大に向けた取組は必要である。出荷者、購入者にとつてより良い方法を模索していく。【議員】
 【議員】
 本市の学校給食センターで1年間に購入する米の量、購入先は。【議員】
 【議員】
 令和3年度は約83トン、公益財団法人茨城県学校給食会から筑西市産コシヒカリを指定し購入している。【議員】
 【議員】
 学校給食を地元米で、道の駅を経由し購入できないか。【議員】
 【議員】
 今後十分検討していく。

Q 土地改良区の事業に対し、市も応分の負担を！

A 農林水産省からのガイドライン従い事業を進めていきたい



赤城議員

【議員】土地改良区は、農業の生産性向上を図るため、農業水利施設、農道などの整備・管理などを行って、近年、激甚化する自然災害に対応する防災、減災対策やウクライナ情勢を背景とするエネルギー価格の高騰が運営を圧迫している。土地改良事業の負担は、国、県、地元となっており、市の財産での施設も市の財産で、地元と市にも応分の負担をしていただけないか。

【市長】水利施設等保全高度化事業、農村地域防災減災事業の負担割合は、農林水産省から土地改良区事業

【経済部長】のガイドラインに負担率が示されており、今のところガイドラインに従って進めている。

水利施設等保全高度化事業は、農業水利施設の安定的な機能を確保し、農地集積の加速化に向けた整備を推進することを目指すとした事業で、国が50%、県が27%、5%、市が10%、地元が12%・5%と示されている。また、農村地域防災減災事業は、自然的、社会的要因で生じた農業用施設等の機能低下の回復、災害の未然防止を図るための整備を目的とした事業で、国が55%、県が37%、市及び地元が8%と示されている。市と地元土地改良区との負担割合は、ガイドラインに従い事業を進めていきたいと考えている。

他の質問
廃校の跡地利用
「住んで最高！筑西。」の取組

総務大臣感謝状

総務大臣から、地方議会の議員として多年（通算35年以上）にわたり在職し地方自治の振興発展に寄与し、住民福祉の向上に顕著な功労があったと認められるとして、赤城正徳議員へ感謝状が贈呈されました。



辞職勧告決議案 可決

大嶋茂議員発行の議会活動報告書の内容及びその文書を市内の有権者に無数に配布したことが、他の議員への誹謗・中傷・名誉棄損にあたり、筑西市議会の品格と名誉を著しく汚したとして、中座敏和議員（賛成者8名）から、筑西市議会会議規則第14条第1項の規定により、辞職勧告決議案（議員提出議案）の提出がありました。

無記名投票による採決で賛否が11人ずつの可否同数となり、議長が賛成して可決となりました。

※辞職勧告決議には法的強制力はありません。

※当事者である大嶋茂議員は退席となり、採決には加わりません。